

青森の小学校英語と韓国の小学校英語

奥野浩子
多田恵実

1. はじめに

本稿は、平成23年2月19日に行なわれた青森グローバル教育研究会（代表 奥野浩子）主催の公開研究会「どうする？ どうなる？ 小学校英語」での各講師の講演と、平成23年7月18日に小学校英語教育学会（JES）大阪大会での研究発表「青森の小学校英語と韓国の小学校英語」（発表者 多田恵実）を基に補足して執筆したものである。

公開研究会は、平成23年4月からの公立小学校に「外国語活動」が導入され、事実上英語が必修化される時期を目前に行われた。小学校での英語教育に関しては、日本ではいまだにその導入に懐疑的な意見も散見され、これまで約10年のあいだ総合学習の中で行なわれてきた「語学教育ではない」語学教育であるが、韓国では1995年に英語が導入されてすでに16年、1997年3月に小学校3年生から正規に教科化されて14年が経過している。初めて必修科目としてカリキュラムの中に取り入れられる日本の小学校での外国語活動と韓国の小学校英語の比較を試みるべく、当地青森の小学校英語を比較の対象とした。公開研究会の内容は、①青森の小学校英語の現状（講師 斎藤誠子氏）、②韓国の小学校英語の現状（講師 ソウル・インホン初等学校教諭 ユン・ソーヒョン氏）、③韓国の指導案に基づいた模擬授業（ユン・ソーヒョン氏）、④日本の指導案に基づいた模擬授業（五所川原市立嘉瀬小学校教諭 成田考児氏）と⑤質疑応答であった。どのプログラムも好評であったが、特に、ユン氏の講演と模擬授業に対する関心の高さが目立っていた。

学習指導要領での位置づけが、「外国語活動」となっている日本では、その微妙なスタンスの中でもすでに各小学校で日々、担任教員、ALT、外国語支援員が協力し、様々な努力が行なわれている。青森グローバル教育研究会（AGEC）は大学教員、小学校教員、小学校外国語支援員、語学個人教授等、立場の異なる構成員で成り立つ任意団体だが、日本の小学校での必修化を目前に公開研究会を行ない、現在の青森県の状況についての情報を共有し、青森県内での小学校英語の現状と、英語が教科化されて10年以上が経過している、韓国の小学校英語との比較・検証を試みた。初等英語教育ではいわば先進国とも言える、韓国の小学校。ふたつの現状を把握しながら小学校英語そのもののさまざまな姿が見えてきたのでそれを共有したい。

2. 韓国と日本における小学校英語教育

2. 1 韓国と日本における小学校教育の流れ

日本と韓国はその地理的な近さもさることながら、両者の歴史的な長いいきさつも相まって、な

にかと比較される機会が多い。両者の共通点として、①経済的な急成長を近年遂げていること、②比較的、民族と言語が統一されていること、③教育において熾烈化する受験戦争、教育熱など、相似している部分が多い（河原・山本 2004）。

しかしながら、教育が停滞する日本に比べて、近年の韓国はその躍進が目覚ましい。世界のトップクラスに位置するアメリカのハーバード大学への留学生は2010年4月の数字で、韓国の留学生がアジアからの留学生としては第3位につけているほど数が多い。韓国人はこの20年ほどの間に次々と海外進出し、よりよい仕事に就くためにはアメリカが一番手取り早いとばかりに中学生から親も一緒に留学をし、国内に残された父親は一人孤独に仕送りをする「キログアッパ」といった社会現象にまでなっている。

日本の学習指導要領に相当する韓国の「教育課程」は2002年から、第七次教育課程が実施され、「21世紀の世界化・情報化時代を主導する自律的・創意的な韓国人の育成」を目指し、国民共通基本教科である英語のほかに第二外国語として、ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・日本語・ロシア語・アラビア語を高校ですでにとりあげるなど、その語学教育の先進性には目を見張るものがある。

小学校英語の分野ではさらに長い歴史を持っている。ここで韓国と日本の小学校における英語教育と外国語活動の流れを比較すると次のようになる。

表1 日本と韓国 小学校における外国語活動と英語教育の流れ

日 本	韓 国
1990年 小学校での英語教育検討始まる	1995年 英語が校長裁量の選択教科
1992年 英語学習を含む国際理解教育を研究課題とした研究開発校指定（全国で2校=大阪）	1997年 公立小学校の正規教科となる
1996年 47都道府県に各1校の指定校	2000年 3、4年（週1）・5、6年（週2）で全体的に実施
2002年 「総合的な学習の時間」の中で「英語活動」（全国で5割程度）	2001年 国定教科書、CD-ROMの配布
2004年 全国の公立小学校の92.1%が実施	2009年 TEE（Teaching English in English）制度 認証開始
2005年 全国で77校の指定校「特区」として49の自治体が推進	2010年 3、4年時数増加（週2時間）
2006年 新学習指導要領告示 英語必修化決まる	2011年 5、6年時数増加（週3時間） 検定教科書導入
2011年 英語が小学校、5、6年で必修化施行	

日本部分は齋藤（2011）、韓国部分はユン（2011）のそれぞれ講演内容による。

英語（日本では外国語活動）の必修化は、韓国では1997年、日本では2011年。ゆうに14年の歳月が流れている。いたずらに卑下すべきものではないが外国語教育の観点から同じアジアにありながら大きな差が生まれていることは確かである。すでに多くの研究者が述べているように、韓国に先達としての姿を見、我々のこれからの進むべき道を模索するためにも、今日の日本の小学校教育が抱える問題の解決への糸口を、さらには地元・青森の教育の在り方に対する助言を見出すことができるのではないだろうか。

2. 2 韓国と日本における小学校英語の現状

韓国の小学校は「初等学校」と呼ばれ、そこでの公的外国語教育はイコール英語教育である。1997年に公示され、2000年から段階的に導入・実施されてきた「第7次教育課程」に代わり、新しい国の教育課程基準である「2007年改訂教育課程」（2007年公示）の導入が2009年3月から段階的に導入されることになった。この改訂で、初等学校の英語の授業時数が拡大され、2010年から、3・4学年で週2時間、2011年から、5・6学年で週3時間となった。さらに、教育科学技術部は2009年12月17日、「2007年改訂教育課程」に代わる教育課程として「2009年改訂教育課程」を発表した（文部科学省(2010)）。この改訂では、教科群と学年群が導入されている。今年2011年に実施されている教育課程は表2の通りである。

表2 韓国の学制

2009年改正教育課程による学制					
学 年		初 等 学 校			
教 科		1～2年	3～4年	5～6年	
教 育 課 程	国 語		408	408	
	社会・道徳		272	272	
	数 学	国語 4 4 8	272	272	
	科学・実科	数学 2 5 6	204	340	
	体 育	正しい生活 1 2 8	272	204	
	芸 術 (音楽・美術)	賢い生活 1 9 2	136	272	
	英 語	楽しい生活 3 8 4	136	204	
	創 意 的 体 験 活 動		272	204	204
	学 年 群 別 授 業 時 間		1680	1972	2176

(ユン、2011)

さかのぼって1995年に初めて英語が導入された時は校長裁量の選択教科なので、学校によってはやらなくても全くかまわなかったのだが、1997年からは正規教科になり、3年生から始まり2000年には全体的に実施することになる。2001年には国定教科書として教科書が変わり、それと共にCD-ROMで教科書の内容がそのままはいった資料も配布され、ビデオなどの視覚教材も作られた。そ

れまでは教科書の内容が難しすぎだったり、子どもたちには合わなかったりということもあったそう
 だ。更にはパソコン、プロジェクター、モニター、実物投影機などの教材および機器も次々に教
 室に導入され、標準でそれらの機器が普通の初等学校の教室で使われている。(表1)

2009年には英語の授業は英語で教えようというTEE (Teaching English in English) 制度が取り
 入れられ、それに伴い、教員教育もシステム化されて教員の自己研鑽を促す本格的な制度ができた。
 強制ではないが公的な制度で、セミナーに出たらポイント何点、一年に研修に何時間出たら何
 点、マスターとったら何ポイント、等々そのポイントが大きい先生優先で英語の担当をするとい
 う趣旨である。

具体的な例として、2006年11月の韓国教育人的資源部の政策参考資料(奥野(2008))にある
 「2006年度英語教師深化研修概要」をみると、「小中学校の英語教師の英語駆使力および英語
 で行う英語授業能力を高めることにより、意思疎通中心の英語教育課程運営能力を培う」目的で、
 「小中学校の英語担当教師406名」を対象に、「国内研修5カ月、国外研究1カ月の計6カ月」と
 いう研修内容と、予算負担は国庫と地方費からそれぞれ50%負担が原則であると記されている。国
 内研修としては「English Only Zone」による合宿研修、教壇と会話中心の参加式教育課程編成・
 運用、国外研修は、北米・英国等の英語を常用とする先進国の大学や教育研修機関に委託される
 という。さらに、研修対象者の資格基準や選抜方法と選抜基準が示されている。

日本でもしばしば報道されるほど、韓国は教育熱が公的にも私的にも高く、塾に通うのは一般的
 である。「私教育」と呼ばれる塾はすでに学校教育がはじまる前に始まっており、初等学校入学
 以前に75%以上が何らかの「私教育」を受けている。表2は小学校16校を対象にした調査で、一番多
 かったのが英語専門塾で31.1%、一般塾と合わせて50%以上が塾に通う。英語圏への海外留学やア
 ジア圏内(フィリピン、マカオなど)での留学も盛んな国であるゆえに、公教育の学校に集まった
 子供たちの個人差も相当であり、巷に広がる「英語専門塾」に公教育が負けてはいられないと教員
 の熱意も一入である。日本が本家本元の「くもん」や「進研ゼミ」も韓国にあるとのことで、他
 にも家庭教師、インターネット英語学習も盛んである。

表3 韓国・英語私教育現況 (ユン、2011)

私教育内訳	人 数 (%)
英 語 学 習 誌	3 1 0 (1 4 . 6)
英 語 専 門 塾	6 9 7 (3 2 . 8)
一 般 塾	4 7 7 (2 2 . 5)
家 庭 教 師	2 0 0 (9 . 4)
インターネット英語学習	2 8 4 (1 3 . 4)
海 外 研 修	1 9 (0 . 0 0 8)
そ の 他	8 2 (3 . 0)
計	2, 1 1 9 (1 0 0)

韓国の英語教育において高校までに求められることは、「日常生活に必要な英語を理解して使用

できる、基本的なコミュニケーション能力を育てる」ということだそうである。小学校までの目標としては、「英語に対する興味と関心をもって、日常生活で使用される基礎的な英語を理解し表現する能力をつけることを目標とする」（表4）。基礎的な英語使用力をつけさせる明らかな目的がある韓国の英語初等教育に対して、一見似ているように見えて、日本の学習指導要領に謳われているのは「体験的理解」「態度の育成」「音声や基本的な表現に慣れ親しませる」であり、必ずしも定着を求めるものではないというのが大きな違いである。

表4 日本と韓国 英語教育の目標

日 本	韓 国
外国語を通じて、 ・ 言語や文化について体験的に理解を深め、 ・ 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、 ・ 外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、 ・ コミュニケーション能力の素地を養う。 - 新学習指導要領	・ 英語に対して興味と関心を持つ ・ 基礎的な英語使用に対する自信を持つ ・ 日常生活にて英語で、基礎的なコミュニケーションが出来る素地を設ける ・ 英語学習を通して他の国の慣習や文化を理解する - 初等学校（小学校）英語目標

日本部分は齋藤（2011）、韓国部分はユン（2011）のそれぞれ講演内容による。

日本では誰が英語教育に関わっているのだろうか。表5に示すように、日本ではクラス担任が原則であり、それにALTまたは地元の日本人支援者との組み合わせが多い。クラス担任は必ずしも、というより地方ではほとんどの場合、英語教育の専門教育は受けていない場合が多い。かたや、韓国では「専任教師」と呼ばれる英語専門の教科教師が教えている。もともとは韓国でも、専門ではないクラス担任の教師が教えるということがあったが、2001年に全面実施になってから、充実した研修制度・ポイントシステムのおかげで、専任教師が育っていったという。

表5 日本と韓国 英語教育に誰が関わっているのか

日 本	韓 国
・ クラス担任 ・ クラス担任 + A L T ・ クラス担任 + 日本人支援者 ・ クラス担任 + A L T + 日本人支援者 ALT：月に1～2回 日本人支援者： 元英語教師・英語教員免許所有者・地域ボランティア（留学経験者）J - S h i n e 英語学習指導者など	・ 専任教師 = 英語を専門に教える教師 （全面実施になってから、最初担任が教えるということもあったが、時間がたって育っていった。韓国では先生方が受けることができる研修の数がとても多い。）

日本部分は齋藤（2011）、韓国部分はユン（2011）のそれぞれ講演内容による。

先に述べたように、韓国での教科書は国定教科書で、副教材も充実している。表6に示すように、日本の教材が今、現場の教員の個々の努力によって工夫されていることは否めない事実である。

表6 日本と韓国 小学校英語 教材

日 本	韓 国
<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語ノート（文部科学省発行） ・ 英語ノート+副教材 ・ 独自の教材 副教材： mpi（旧松香フォニックス研究所） ベネッセコーポレーション 学研 手作り教材（フラッシュカード等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国定・検定教科書（学年別） ・ CD-ROM ・ ビデオ・音声教材、モニター、パソコン、実物投影機など国の支給するもの

日本部分は齋藤（2011）、韓国部分はユン（2011）のそれぞれ講演内容による。

3. 青森県における外国語活動の現状

日本の小学校で行なわれる外国語活動は語学教育ではないと学習指導要領に謳われ、小学校の担任教員が指導する原則のもと、ALTの協力、外国語活動支援員の協力を得て、「コミュニケーションの素地を養う」のが目的である。当地、青森でもさまざまな先生方の努力がなされている。現場ではどのような実践がなされているのかをみってみる。

青森市特別非常勤講師、齋藤誠子氏（齋藤、2011）による講演によれば、青森県においても、研究会開催時で99%の公立小学校5・6年で外国語活動を行っており、指導に関わっているのは基本的にクラス担任で、月2～4回ALTが派遣されている。学校によっては、日本人外国語活動支援者が支援を行うなど、地域の人材も活用されている。教材は、ほとんどの小学校が『英語ノート』を活用しているが、副教材を使用している学校も多いということであった。外国語活動の内容としては、5、6年生では、年間28～35時間実施しており、3、4年生では、総合学習の時間に国際理解を目的に、2カ月に1回あるいは年に1、2回、英語に限らず外国人との交流機会を設け、1、2年生では、国語の時間に外国のお話の読み聞かせや、音楽の時間に外国の歌を取り入れるといった実情が紹介された。

齋藤氏はこれまでの実績を生かし、外国語活動導入について各方面から感想を集めた。以下は齋藤氏の調査から得られた感想の一部である。

① 校長先生

- * 現在はまだ新学習指導要領の移行期間であるので、4月から実際に必修になってからまた変わってくるだろう。
- * ALTや学習支援者に頼りすぎないで欲しいと思う。

* クラスの子ども達のことは担任が一番良く理解しているのだから、できるだけ担任が指導案を考えて授業を構築して欲しいと思う。

* 校内研修を行う必要がある。

② ALT（外国人指導助手）

* 子ども達とクラス担任との授業をととても楽しんでいる。

* 指導案を作成する際に『英語ノート』の計画案を鵜呑みにしている先生が殆んどであるが、もっとALTと相談しあって授業の展開を考えて欲しいと思う。

* ALTをもっと有効に活用して欲しいと思う（活用されていない）。

* 校内研修は年に3回くらいの学校が多いが、もっと回数を増やすべきだと思う。

* 小学校の先生は忙しすぎるので、外国語活動を考察する時間がないのではないか？

* 授業に日本語が多すぎると思う。ジェスチャーなどのコミュニケーション手段をもっと取り入れてもいいのではないか？

③ 児童

* 英語がとても楽しい。

* 英語の時間にクラス担任の先生が英語を話すのを見ると「すごい！」と思う。

* もっと会話が出来ようになりたい。

* ALTとコミュニケーションをするのがとても楽しい。

* 自分の話す英語がALTに通じた喜び。

* 英語ってなんのためにするの？中学校の成績がよくなるかなあ？

④ 保護者

* 英語活動導入に賛成。

* 必修化になってからの展開が楽しみ。

* 英語が出来るようになって欲しい。（中学校の英語の成績がよくなるために）

* 情報が少ないので、外国語活動がどのように行われているのかがわからない。

⑤ 中学校英語教師

* 1学年最初の導入部分（あいさつ等）の学習が楽になった。

* 生徒たちが英語の授業に前向きになった。

* 今後小学校での体験を活かすような授業の展開を考えていきたい。

* 個人差があるので、結局はゼロからのスタートだと思う。

* 英語の文字指導（特に書く作業）から生徒達はつまづき始める。

* 高校入試対策をしなければならぬので、コミュニケーションばかりに時間を取れない。

JASTEC 2009年の秋季大会資料によると、中学生の英語のつまづきは、文法の理解が難しく、定期テストで高点数が取れないところから始まる。中学生では英語の動機付けは「コミュニケーションをとってみたい」ということではなく、「定期試験での成績」なのである。

⑥ 指導主事

* 小学校の外国語活動は中学校の英語学習の前倒しになってはいけない。

- * 英語を教えるのではなく、「コミュニケーションは楽しい」と感じてもらうことを狙いとして欲しい。
- * 文字指導は行わないで欲しい。
- * 英語の定着は求めない。
- * 中学校で、小学校での経験を活かす授業をして欲しい。

上に挙げたそれぞれが代表的な感想とはいえないし、実際に外国語活動を担当している小学校教師の感想が欠けているが、校長先生と外国人指導助手の感想からは、担任の英語指導力強化を望む気持ちがうかがえるし、中学校英語教師の感想からは、小学校との連繫を模索しようとする態度がうかがえる。また、児童やその保護者の感想からは、期待感がうかがえる。ただ、指導主事の『英語の定着は求めない』が、『中学校に小学校での経験とのつながりを求める』という感想に、「外国語活動」のあいまいさ感じると共に、小中学校の教育現場と現場を指導する立場との乖離があるように感じる。このように、各方面の感想に一貫性が欠けていることこそが、外国語活動必修化前夜の現状を物語っていると思われる。

4. まとめ

本稿の終わりに、齋藤氏自身の考えを紹介したい。齋藤氏の考えは次のようなものである。母国語以外の言語（現在外国語活動で使われているのは英語であるが）に慣れるためには、とにかく「使う」ことである。英語を使ったコミュニケーションによる小学校での外国語活動では、子ども達が出来の限り多く発話できるような授業が望ましい。授業だけではなく、朝の会、帰りの会などを有効に使って、一言でも、毎日英語を発話できる工夫をすることは可能である。外国語活動が必修化になる今（初期段階）だからこそ、地域の児童英語指導資格取得者等を有効に活用し、さまざまなアイデアを取り入れていく努力が大切である。ゴールを、コミュニケーションができる15歳（中学校卒業時）に設定して英語活動を小中連携で構築していくべきである。また、コミュニケーションの楽しさを体験するために英語圏以外の国の人々とも交流を図る機会があると良い。齋藤氏の論点は、①発話の機会、②人材、③長期的なゴール設定、の必要性を述べるものと考えることができる。①発話を促す教材、②専門教育のできる人材、③コミュニケーションが出来る目標と捕らえ直すと、韓国の外国語教育では①～③のどれもが満たされていることがわかる。

多くの問題点はあるにせよ国家的な方針による韓国の初等語学教育を見ると、日本との違いに目を見張る。予算措置が十二分に行なわれていて、研究開発された教材、研修施設や研修施設も十分にあり、それを使い「専担教師」と呼ばれる専門の語学教育の教員が育ち、授業を行なう韓国の小学校での語学教育。これを羨望のまなざしで見ることが容易であるが、我々は日本で何をすべきか。日本の、そして青森のような外国との接点が薄い地域・地方で、学習指導要領に謳われるような外国語活動のなかで教育を発展させていくには、齋藤氏が言うようにまずは「人材」がかなめである。公開研究会後のアンケートにも、小学校教師や外国語活動支援員や学生から、現職教員への研修を充実させるべきだというコメントが寄せられていた。

専門教員の必要性はすでに長い間必要性が唱えられてきたが、日本の初等外国語教育において臨界期前の子供たちの効果的な教育を外さないためにも、改めてここに専門教員育成と現職教員の研修制度の整備の必要性を訴えて本稿の結びとしたい。

参考文献

- 河合 忠人 (2004). 『韓国の英語教育政策』. 関西大学出版部.
- 河原 俊昭、山本 忠行編 (2004). 『多言語社会がやってきた—世界の言語政策 Q&A』. くろしお出版
- 文部科学省 (2001). 『小学校英語活動実践の手引き』.
- 文部科学省 (2008). 『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』.
- 文部科学省 (2010). 『諸外国の教育動向 2009 年度版』. 明石書店.
- 奥野 浩子 (2008). 「[翻訳] 英語教育革新方案 政策参考資料 (韓国教育人的資源部: 2006 年 11 月)』. 『人文社会論叢』(人文科学編) 第 19 号、pp. 27-79、弘前大学人文学部.
- 齋藤 誠子 (2011). 「青森の小学校英語の現状」, 青森グローバル教育研究会 (AGEC) 公開研究会「どうする? どうなる? 小学校英語」2011 年 2 月 19 日での講演.
- 多田 恵実 (2011). 「青森の小学校英語と韓国の小学校英語」, 小学校英語教育学会 (JES) 大阪大会 2011 年 7 月 18 日での研究発表.
- ユン・ソーヒョン (2011). 「韓国の小学校英語の現状」, 青森グローバル教育研究会 (AGEC) 公開研究会「どうする? どうなる? 小学校英語」2011 年 2 月 19 日での講演.

謝辞

青森グローバル教育研究会の公開研究会で講師を引き受けてくださった齋藤誠子、ユン・ソーヒョン、成田考児の各講師に感謝します。また、公開研究会開催を支えてくれた今井文、鹿嶋英愛、栗林美幾、成田美映子の各氏にも謝意を表します。さらに、公開研究会に参加し議論を盛り上げてくださったすべての方に感謝します。

なお、小学校英語教育学会 (JES) 大阪大会での研究発表 (発表者 多田恵実) は、科研費 (挑戦的萌芽研究・課題番号23652127) の助成を受けて行ったものである。